

18独評委第5号  
平成18年8月31日

独立行政法人防災科学技術研究所理事長  
岡田 義光 殿

文部科学省独立行政法人評価委員会委員長  
渡 邊 正 太 郎



中期目標期間に係る業務の実績に関する評価の結果について（通知）

文部科学省独立行政法人評価委員会では、このたび、文部科学省所管の独立行政法人の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価を行いましたので、独立行政法人通則法第34条第3項の規定に基づき、その結果を通知します。

## 独立行政法人防災科学技術研究所の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価(案)

### 全体評価

#### 評価を通じて得られた法人の今後の課題

- イ) 中期目標期間はE - ディフェンスの完成が主となったため、その他の研究分野を圧迫したと思われ、第2期中期目標期間での適切な考慮が必要である。一方、大規模な施設や観測網を有効に活用するには、多額の経費が必要であり、外部資金の獲得が重要となる。
- ロ) 第1期中期目標期間には、大都市大震災軽減化特別プロジェクト等の大型の資金が導入されたため、競争的資金の導入の実績が不十分であり、第2期中期目標期間における改善、向上が望まれる。(項目別評価p4参照)
- ハ) 地震や火山の観測網の整備が着実に進行しているが、そこから供給されるデータのさらなる活用や成果が要求される。(項目別評価p2,3参照)
- ニ) 調査研究の内容が充実し、職員に活力が見られるようになり、住民への情報の提供は進んだが、業務を進める中で強く社会を意識したものでありたい。特に、防災対策の直接的な実施者である自治体との連携をより深める事が期待される。

#### 法人経営に関する意見

- イ) 研究分野の重点化と研究所の本来の使命に沿った改革が行われた。このためには、所員の意識改革が必要であったが、第1期中期目標期間で大きな変化が見られた。(項目別評価p6参照)
- ロ) 重点研究開発領域に設定した課題においては、基礎から実用への道筋が見えているものも多くあり、中には実際の防災業務に活用されているものもある。
- ハ) 積極的に広報活動に取り組んだ結果、研究の成果が自然災害による被害の軽減にどのように活かされるかが多くの人々に理解されるようになった。(項目別評価p5参照)
- ニ) 自然災害による被害の軽減についての社会科学的なアプローチの重要性の認識は高まりつつあるが、この分野に対する研究所の基本的な姿勢が定かではなく、改善が望まれる。(項目別評価p2参照)

「特記事項」については特になし

## 独立行政法人防災科学技術研究所の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価

## 項目別評価総評

中期目標の項目名	評定	中期計画の項目名	評定	中期目標期間中の評価の経年変化				
				13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
・中期目標の期間	-							
・国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項		・国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置						
1. 業務実施に当たっての基本的な考え方	-							
2. 防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発		1. 防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発						
(1) 重点研究開発領域の設定	A	(1) 重点研究開発領域の設定	A	A	-	-	-	-
(2) 特に重点を置く研究開発など	-	(2) 特に重点を置く研究開発						
実大三次元震動破壊実験施設の整備・運用とそれを活用した地震防災研究の推進	-	実大三次元震動破壊実験施設の整備・運用	A	-	-	-	-	
ア) 「実大三次元震動破壊実験施設(E-ディフェンス)」を完成させる	S	・実大三次元震動破壊実験施設の整備	S	A	A	A	S	S
イ) 完成した実大三次元震動破壊実験施設の本格的な運用開始	S	・実大三次元震動破壊実験施設の利用に関する研究	A	B	B	A	A	A
ウ) 成果を共有し、活用できる環境を整備	A	・実大三次元震動破壊実験施設の利用に関する研究(再掲)	A	B	B	A	A	A
エ) 本施設の運用について、外部能力も活用しつつ、適切な体制を整備	A	・実大三次元震動破壊実験施設の利用に関する研究(再掲)	A	B	B	A	A	A
地震防災フロンティア研究の推進	B	地震防災フロンティア研究の推進	A	A	A	A	A	B
地震による被害軽減に資する地震調査研究の推進	-	地震による被害軽減に資する地震調査研究の推進						
ア) 陸域における高感度地震計による地震観測、広帯域地震計による地震観測、地震動(強震)観測等の基盤的調査観測、関東東海地域に設置された各種観測施設、全国強震ネットワーク、広帯域地震観測施設、アジア太平洋地域の地震観測施設を用いた調査観測	S	・地震観測網の運用 (Hi-net, F-net, K-net, KiK-net)	S	S	S	S	S	S
イ) 地震に関する調査観測結果の収集、処理、提供等の関係機関等間における流通	S	・地震観測網の運用(再掲)	S	S	S	S	S	S
ウ) 地震活動の状況、推移を判断するための基礎となる研究成果を創出	S	・地震観測網の運用(再掲)	S	S	S	S	S	S
エ) 観測網等から得られる地震情報を、地震発生後から即時かつ経時的に伝達するためのシステムを構築し、運用	S	・リアルタイム地震情報の伝達・利用に関する研究(独法成果 活性化事業含む)	S	A	A	S	S	S
オ) 強震観測網(K-NET)について情報発信の高速・高度化	S	・地震観測網の運用(再掲)	S	S	S	S	S	S
カ) 調査観測結果を活用し、地震災害を予測することで、地震が発生した場合に被害を最小限にするための研究開発を行う。	A	・地震動予測地図作成手法の研究及び強震動・震災被害予測システムの開発	A	A	S	A	A	A
キ) 地震の発生可能性及び地震活動の推移を判断するための研究開発を推進								
想定される「東海地震」の予知の確度向上に資するため、地震発生可能性を総合判断するための基礎となる研究成果を創出 突発的な地震活動の活発化に際し、臨機の研究計画を立ち上げ、地震活動の推移をモニターするとともに検証する。	A	・関東・東海地域における地震活動に関する研究	A	A	A	A	A	A
地震発生の準備過程を物理的に説明するモデルを提示	B	・地震発生機構に関する研究	B	B	B	B	A	B

中期目標の項目名	評定	中期計画の項目名	評定	中期目標期間中の評価の経年変化				
				13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
火山災害、気象災害、土砂災害の災害対策に関する研究開発など		火山災害、気象災害、土砂災害等の災害対策に関する研究開発		A	-	-	-	-
ア)火山災害について	S	・火山噴火予知に関する研究	S	S	S	A	S	S
イ)雪氷災害について	S	・雪氷災害の発生予測に関する研究	S	A	A	A	S	S
ウ)豪雨、強風及び土砂災害の対策に関する研究開発								
マルチパラメータレーダーなど最先端技術を用いた降雨量、降雨域の移動及び局所風発生の高精度な予測技術を開発 地すべり地形分布図、表層崩壊危険域予測手法	S	・豪雨による土砂災害の発生予測に関する研究	A	A	A	A	A	S
体系的で定量的な防災対策のための具体的な選択肢の提示を行い、災害に強い社会システムの実現に資する	B	・災害に強い社会システムに関する実証的研究	B	F	B	B	A	A
エ)高分解能大気海洋結合全球モデルを完成させる。それを利用して、水循環と災害の長期変動評価を行う。	A	・気象変動に関わる気象・水害予測に関する研究	A	A	A	A	A	A
オ)高度な風水害防災情報支援システムを開発	B	・風水害防災情報支援システムの開発	B	-	B	A	A	B
カ)リモートセンシングによる観測データを迅速に処理し災害情報として提供できるシステムを構築。より高精度に災害情報を抽出するリモートセンシング技術を開発。	A	・火山噴火予知に関する研究(再掲)	S	S	S	A	S	S
		・衛星搭載レーダなどによる災害・地球環境変動の観測研究	A	A				
基盤技術の研究開発の推進	A	基盤技術の研究開発の推進	A	B	B	A	A	A
基礎研究の推進	A	基礎研究の推進	A	A	A	A	A	A
競争的資金等の外部からの資金導入による研究開発の推進	A	競争的資金等の外部からの資金導入による研究開発の推進	A	B	A	A	A	A
(3)災害調査	A	(3)災害調査	A	A	A	A	A	S
3. 成果の普及及び成果の活用の促進	S	2. 成果の普及及び成果の活用の促進						
		(1)国等の防災行政への貢献	S	S	A	S	S	S
		(2)知的財産権の取得・活用	A	B	A	A	A	A
		(3)広報	S	A	A	S	S	S
4. 施設及び設備の共用	A	3. 施設及び設備の共用	A		A	A	A	A
		(1)既存施設・設備						
		大型耐震実験施設 (つくば)						
		大型降雨実験施設 (つくば)						
		スーパーコンピュータ (つくば)						
		地表面乱流実験施設 (つくば)						
		雪氷防災実験施設 (新庄)						
		(2)実大三次元震動破壊実験施設の共用の方法						
(3)情報ネットワークを介した共同利用								
5. 防災科学技術に関する内外の情報及び資料の収集・整理・保管・提供	S	4. 防災科学技術に関する内外の情報収集・整理・保管・提供	A	B	A	A	A	S

中期目標の項目名	評定	中期計画の項目名	評定	中期目標期間中の評価の経年変化				
				13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
6. 防災科学技術に関する内外の研究者及び技術者の養成及び資質の向上	A	5. 内外の研究者及び技術者の養成及び資質の向上	A	A	A	A	A	A
7. 防災科学技術に関する研究開発を行う者の要請に応じ、職員を派遣してその者が行う防災科学技術に関する研究開発への協力	A	6. 要請に応じて職員を派遣して行う研究開発協力	A	A	S	A	A	A
8. 防災科学技術分野の研究交流の促進	A	7. 研究交流の推進	A	A	A	A	A	A
9. 災害発生等の際に必要な業務	A	8. 災害発生等の際に必要な業務	A	F	B	A	A	A
. 業務運営の効率化に関する事項		. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置						
1. 研究組織の編成及び運営	A	1. 研究組織の編成及び運営	A	-	A	A	A	A
		(1)組織の編成		A				
		(2)組織の運営		A				
		経営全般についての助言組織		A				
		アウトソーシングの活用		B				
		職員の業務評価		A				
		長岡及び新庄の組織体制		A				
2. 業務の効率化	A	2. 業務の効率化	A	B	B	A	A	A
. 財務内容の改善に関する事項	A	. 予算収支計画及び資金計画	A	判定せず	B	A	A	A
		. 短期借入金	該当せず	判定せず	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず
		. 重要財産の譲渡、処分	該当せず	判定せず	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず
		. 剰余金の使途	該当せず	判定せず	該当せず	該当せず	該当せず	該当せず
. その他業務運営に関する重要事項		. その他業務運営に関する事項						
1. 施設・設備に関する事項	A	1. 施設・設備に関する事項	A	-	S	A	A	A
2. 人事に関する事項	A	2. 人事に関する事項	A	A	A	A	A	A
3. 能力発揮の環境整備に関する事項	A	3. 能力発揮の環境整備に関する事項	A	B	A	A	A	A

# 独立行政法人防災科学技術研究所 中期目標期間に係る業務の実績に関する評価シート

1 イタリック体で書かれている中期目標の評価項目（研究項目）および年度評価は、複数の中期目標にわたっていることを意味する。このような年度評価結果は一つの研究項目に対するもので、目標項目毎の評価を示すものではない。

2 評価基準  
 S：特に優れた実績を上げた。  
 A：中期目標を達成した、又は、中期目標を上回る実績を上げた。  
 B：中期目標をおおむね達成した。  
 F：中期目標を達成できなかった。

中期目標の項目			中期計画の項目			事業年度評価結果					中期計画評価	指摘事項	
大項目	中項目	小項目、細目	大項目	中項目	小項目、細目	13	14	15	16	17	中期目標期間		
中期目標の期間													
国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項	1. 業務実施に当たっての基本的な考え方												
	2. 防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発	(1) 重点研究開発領域の設定				A							A
		(2) 特に重点を置く研究開発など	<p><b>ア)</b> 兵庫県南部地震で経験した震度を上回る地震動を再現し、実大構造物の震動破壊現象を解明するための「実大三次元震動破壊実験施設(E-ディフェンス)」を文部科学省と協力して平成16年度までに完成させる。このため、本施設のうち、研究所の独立行政法人化の時点において整備中で、文部科学省においてその完成まで整備を行い、完成後に国から研究所に現物出資を行う予定のものについて、整備に係る技術的事項等を研究所において引き続き適切に処理する。</p> <p><b>イ)</b> 平成17年度においては、完成した実大三次元震動破壊実験施設の本格的な運用を開始し、木造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造等の建築物、土木構造物、ライフライン、産業施設、地盤等のうち震災対策上重要な実験対象を選択して実規模破壊実験を行い、構造物等の破壊機構の解明に着手する。</p> <p><b>ウ)</b> 成果を共有し、活用できる環境を整備する。特に実験結果の予測・再現のシミュレーション、実験結果等の膨大な情報の伝送等が行える情報基盤をITBLの一環として整備し、米国科学財団のNEES計画により整備される施設を含む、内外の研究施設等と本施設を高速ネットワークを活用して結ぶ。</p> <p><b>エ)</b> 本施設の運用については、施設完成に合わせて実験研究が速やかにかつ効率的に開始できるよう、外部能力も活用しつつ、適切な体制を整備する。</p>	<p>1. 防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発</p> <p>(2) 特に重点を置く研究開発</p> <p>・実大三次元震動破壊実験施設の整備・運用</p> <p>・実大三次元震動破壊実験施設の利用に関する研究 <b>イウ)</b> <b>エ)</b> (H13: 実大三次元震動破壊実験シミュレーション・システム開発) (H14: 国際地震防災研究基盤ネットワークの開発・整備及び実大三次元震動破壊実験施設の運営体制整備)</p>	A	A	A	S	S	S			
							B	B	A	A	A	A	
													A
													A
													A
													A

中期目標の項目			中期計画の項目			事業年度評価結果 1					中期計画評価		
大項目	中項目	小項目、細目	大項目	中項目	小項目、細目	13	14	15	16	17	中期目標期間		
国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項	2. 防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発	(2) 特に重点を置く研究開発など	国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	1. 防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発	(2) 特に重点を置く研究開発	A	A	A	A	B	A		
		地震による被害軽減に資する地震調査研究の推進			地震防災フロンティア研究の推進	地震防災の社会的課題を中心に、発災直後の救援・避難から中長期的な復興に至る地震災害過程を総合的に理解するために、そのシミュレーションシステム並びに、マルチメディアによる可視化システムを構築する。イ)地震発生時の災害の全体像把握等の情報課題を解決し、特に、防災関係機関相互の連携、住民への情報伝達などに貢献するため、地震工学、先端的情報通信技術、リモートセンシングなどの幅広い分野の先端技術を取り入れた、汎用性ある地震時危機管理のための災害情報システムを構築する。ウ)地震防災の物理的課題を対象として、都市構造物の地震時破壊機構と都市の脆弱性評価に関する研究を行う。このため、地震発生から構造物の損傷に至る一連の現象を包括的にとらえるため、先端的な耐震解析技術を相互に適用して、地震に対する都市の脆弱性に対する信頼性の高い評価システムを構築する。エ)国内外の地震防災対策の飛躍的改善が必要な都市を選択し、具体的な地震防災方策を検討し、提言する。	地震現象の解明及びそれに基づく地震の発生予測、並びに地震動の解明とそれに基づく地震動の予測等のため、陸域における高感度地震計による地震観測（微小地震観測）、陸域における広帯域地震計による地震観測、地震動（強震）観測等の基盤的調査観測、関東東海地域に設置された各種観測施設、全国強震ネットワーク、広帯域地震観測施設、アジア太平洋地域の地震観測施設を用いた調査観測を所要の施設の整備を進めながら行う。	地震動による被害軽減に資する地震調査研究の推進	地震に関する調査観測結果の収集、処理、提供等の関係機関等の間における流通を、データセンター機能を整備しつつ実施する。	収集されたデータを用いて、地震活動の状況、推移を判断するための基礎となる研究成果を創出する。	観測網等から得られる地震情報を関係行政機関、民間企業、一般住民などの最終的ユーザーが防災対策上有効に利用できるような形態で、地震発生後から即時かつ経時的に伝達するためのシステムを構築し、運用する。	強震観測網(K-NET)については、最新の情報技術を取り込んだシステムに更新し、計測震度情報などが活用されるように、他機関とも連携を図りながら情報発信の高速・高度化を行う。	調査観測結果を活用し、地震災害を予測することで、地震が発生した場合に被害を最小限にするための研究開発を行う。

中期目標評価 2 (S,A,B,F)	指摘事項
B	発災から復興までの過程の可視化、リモートセンシングを利用した災害の全体像把握、地方公共団体の災害対応支援システムの開発など、社会科学的視点を防災研究に導入したことは評価できる。 しかしながら、5か年の期間中にも研究テーマの一貫性が見られない点があり、防災科学技術研究所における社会科学系の研究との位置付けが明確になっていない。
S	地震観測網施設の整備・維持管理を着実にを行い、各種の地震観測ネットワークを活用して我が国の地震防災研究の基礎的資料を提供し続けており、これを広く速やかに公開するなど高い評価を与えられる。 更なるHi-netおよびF-netの整備が期待される。
S	観測網の維持、管理、取得データの外部利用度から見て、十分な成果が上がっている。
S	データ解析によって地殻深部低周波微動活動の発見・短期的スロースリップの検出・アスペリティ性状の把握など、特筆すべき研究成果を得ている。
S	従来より精度の高い震源および震度マグニチュード決定法を開発して、実用的な緊急地震速報を可能にしたことは高く評価される。
S	K-netを高速化し、我が国の地震防災研究の基礎的資料を速やかに提供しており、これが広く活用されている。
A	地震動予測地図を作成してインターネットで公開しており、国内の地震危険度の相対的な評価に資する基本データを提供した。

中期目標の項目			中期計画の項目			事業年度評価結果 1					中期計画評価	
大項目	中項目	小項目、細目	大項目	中項目	小項目、細目	13	14	15	16	17	中期目標期間	
国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項	2. 防災科学技術に関する基礎研究及び基礎的研究開発	(2) 特に重点を置く研究開発など	国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	1. 防災科学技術に関する基礎研究及び基礎的研究開発	(2) 地震による被害軽減に資する地震調査研究の推進	・関東・東海地域における地震活動に関する研究 <b>キ</b>	A	A	A	A	A	A
						・地震発生機構に関する研究 <b>キ</b>	B	B	B	A	B	B
		火山災害、気象災害、土砂災害の災害対策に関する研究開発など			ア) 火山災害については、地震・地殻変動等を主体とする観測網の維持・強化を行い、火山噴火の発生機構の解明に関する研究を推進することにより、火山活動の現状とその推移を総合的に評価するための基礎となる成果を創出する。また、火山活動の状況をより的確に評価するための新しい観測技術を開発する。	・火山噴火予知に関する研究及び衛星搭載レーダ等による災害・地球環境変動の観測研究 <b>ア)カ)</b>	S	S	A	S	S	S
						・雪氷災害の発生予測に関する研究 <b>イ)</b>	A	A	A	S	S	S
	イ) 雪氷災害については、雪氷防災実験棟を用いた実験等を推進することにより、より高度化された積雪変質モデルを作成するとともに、それを用いて雪崩、吹雪等の発生を予測するシステムを開発する。	・豪雨による土砂災害の発生予測に関する研究 <b>ウ)</b>	A	A	A	A	S	A				
	ウ) 豪雨、強風及び土砂災害の対策に関する研究開発を推進する。このため、豪雨・強風災害については、その予測精度の向上が望まれていることに鑑み、マルチパラメータレーダーなど最先端技術を用いた降雨量、降雨域の移動及び局所風発生の高精度な予測技術を開発する。 土砂災害については、地すべり地形分布図の作成を推進し、地すべり地形情報をデータベース化するとともに、個々の地すべり地形について、その危険性、土砂流下域を推定する手法を開発する。また、地震に伴って発生する土砂災害についても考慮する。さらに、レーダーによる面的な雨量の推定精度を向上させ、それを利用した表層崩壊危険域予測手法を開発する。											

中期目標評価 2 (S,A,B,F)	指摘事項
A	社会的にも注目されている関東・東海地域における地震活動について、フィリピン海プレートの境界やアスペリティの位置を同定し、短期的なスロースリップを検出するなど、学問的な意義が大きい。
B	地震発生の準備過程を物理的に説明するモデルの提示が望まれる。
S	観測網の維持・強化、三宅島の噴火機構の解明、火山予知連絡会等への情報提供、新しい観測技術開発、研究成果の論文発表などがバランスよく行われており、全体に成果が計画目標に集約され、評価できる。
S	降雪予測と積雪変質予測に吹雪モデル・雪崩モデル・道路雪氷予測モデルを組み合わせた、極めて野心的な研究課題に挑戦して、成果が出せるところまで到達したことは評価できる。この間、多くの野外調査や雪氷防災実験、行政機関等への対応をこなし、多くの研究成果を発表していることも評価される。
S	地すべり地形分布図が予定より早く刊行が進められ、データベース化、インターネット公開、因子分析による危険度評価、実験での裏づけ、崩壊直前予測、土砂到達距離の予測、運動モデルの検証など、またMPレーダーの開発もあって、十分な成果が認められる。



中期目標の項目			中期計画の項目			事業年度評価結果 1					中期計画評価
大項目	中項目	小項目、細目	大項目	中項目	小項目、細目	13	14	15	16	17	中期目標期間
国民に対して提供するサービスの質の向上に関する事項	2. 防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発	(2) 特に重点を置く研究開発など 火 山 災 害、 気 象 災 害、 土 砂 災 害の 災 害 対 策 に 関 する 研 究 開 発 な ど	1. 防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発	(2) 特に重点を置く研究開発	ウ) (上記項目の続き) 豪雨、強風、土砂災害などの社会が受ける災害の規模や態様は、社会全体のあり方に大きく影響されることに鑑み、物流や保険、情報伝達等の社会システムの中心的制度、災害に強い個人レベルの対応等の人間行動等を含めた地域レベル、個人レベルの防災システムなど、人間と社会に関わる諸側面について総合的に研究し、日本型災害危機管理システムを開発する。これにより体系的で定量的な防災対策のための具体的な選択肢の提示を行い、災害に強い社会システムの実現に資する。	F	B	B	A	A	B
					エ) 地球規模の気象・水害災害を予測するための高分解能大気海洋結合全球モデルを平成13年度に完成させる。またそれを利用して、日本とアジア域における今後の長期間を対象とした、水害災害危険度を評価しマップを作成するなど、水循環と災害の長期変動評価を行う。	A	A	A	A	A	A
					オ) 風水害等に対する人間行動の対応技術を高度化するための、効果的な災害体験共有システムを開発する等、高度な風水害防災情報支援システムを開発する。		B	A	A	B	B
					カ) 合成開口レーダー(SAR)等リモートセンシングによる観測データを迅速に処理し、災害情報として提供できるシステムを構築する。また、より高精度に災害情報を抽出するリモートセンシング技術を開発する。	S	S	A	S	S	S
					基盤技術の研究開発の推進 防災科学技術の研究開発の高度化のために必要な計測技術、情報技術等の基盤技術の開発を行う。	A					A
基礎研究の推進 防災科学技術の高度化のために必要な国際水準の地球科学技術等の基礎研究を行う。なお、基礎研究については、その評価のあり方について検討する。	B	B	A	A	A	A					
競争的資金等の外部からの資金導入による研究開発の推進 重点研究開発領域及びそれに関連する領域において、競争的資金等の外部からの資金導入を行い、以下を始めとする研究開発等を積極的に進める。 構造物の耐震技術・地盤の液状化対策技術等の高度化などの研究を行い、実大三次元震動破壊実験施設の運用等に活用 アジア・太平洋地域における地震等の災害軽減に資するために、これらの地域に適用可能な技術を開発するとともに、都市部の防災技術を向上するためのマスタープラン策定の手法を構築	A	A	A	A	A	A					
競争的資金等の外部からの資金導入による研究開発の推進	B	A	A	A	A	A					

中期目標評価 2 (S,A,B,F)	指摘事項
B	地域への情報提供が少ない。防災関係機関との連携を図り、多くの自治体から利用されるようになることが望まれる。
A	台風災害のデータベースの構築・公開や目標とした気象・水災害モデル化がほぼ実行できている。今後、このモデルの改良が望まれる。
B	災害体験共有システムの開発など、システム構築は鋭意なされているが、その有効性についての検証が期待される。
A	先端技術を導入して、高精度にデータ収集することに成功している。
A	中期目標が漠然としていたが、マルチパラメータレーダ開発、火山専用赤外線映像装置の開発など着実に実績をあげている。
A	研究成果もしかるべき専門誌に投稿されており、また、論文を書きにくい分野も努力の様子がうかがえ、評価できる。
A	大大特やLPなどの外部資金が導入されている。これらを除いた純粋な競争的資金においては必ずしも十分とは言い難い。

中期目標の項目			中期計画の項目			事業年度評価結果 1					中期計 画評価
大項目	中項目	小項目、細目	大項目	中項目	小項目、細目	13	14	15	16	17	中期目 標期間
国民に対して提供するサービスの質の向上に関する事項	2. 防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発	(3) 災害調査 防災に関するニーズの的確な把握及び発生メカニズムの把握のため、災害調査を継続的に実施し、その成果を自らの事業計画の策定に活用するとともに、文部科学省や防災関係機関をはじめとする関係行政機関等にも提供する。	国民に対して提供するサービスの質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	1. 防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発	(3) 災害調査	A	A	A	A	S	A
		3. 成果の普及及び成果の活用促進 地震調査研究推進本部地震調査委員会、地震防災対策強化地域判定会、火山噴火予知連絡会等へ調査研究成果を提供し、国の防災行政へ積極的に貢献する。 また、防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等に係る成果について、内外の行政機関、試験研究機関、大学等の防災行政機関等への普及と活用の促進を図る。さらに、児童生徒を含め、国民一般等、広く社会を対象として、防災意識向上のための生涯学習などの幅広い目的に活用が可能になるよう、理解しやすく使いやすい形で情報発信や施設公開等を行う。			2. 成果の普及及び成果の活用促進	(1) 国等の防災行政への貢献	S	A	S	S	S
	4. 施設及び設備の共用 (1) 実大三次元震動破壊実験施設、スーパーコンピューター、地表面乱流実験施設、大型耐震実験施設、大型降雨実験施設、雪氷防災実験施設の整備等を継続的に進めるとともに、効果的で効率的な運用を確保し、共用に供する。 (2) 防災科学技術の中核的機関として、その研究開発基盤を広く共用に供すると同時に、重点研究開発領域を推進するため研究所自らも活用する。 (3) 自ら整備する研究開発施設と内外の研究開発施設との間を高速のネットワークを活用して繋ぎ、情報ネットワークを介した共同利用を促進する。	施設及び設備の共用	(1) 既存施設・設備	大型耐震実験施設(つくば)	A	A	A	A	A	A	A
				大型降雨実験施設(つくば)	A						
	5. 防災科学技術に関する内外の情報及び資料の収集・整理・保管・提供 地震に関するデータについて収集、保管し、データを必要とする機関等に提供する。また、防災科学技術に関する国内外の情報を収集し、その電子化を図るなど、利用しやすい形で整理・保管を行う。また、インターネット等も積極的に活用し、収集した資料の積極的な外部提供を図る。	4. 防災科学技術に関する内外の情報収集・整理・保管・提供	(1) 資料の収集 (2) 災害資料の整理 (3) 資料の保管方法 (4) 情報提供サービスの実施	スーパーコンピューター(つくば)	A	B	A	A	A	A	A
				地表面乱流実験施設(つくば)	B						
				雪氷防災実験施設(新庄)	S						
	6. 防災科学技術に関する内外の研究者及び技術者の養成及び資質の向上 連携大学院制度等による大学院生、及び民間企業や防災関係機関から研修員を積極的に受け入れ、研究者の育成を行う。また、JICA研修員等開発途上国の防災関係者の研修を行う。更に研究所の若手研究者及び技術者の資質の向上を図る。	5. 内外の研究者及び技術者の養成及び資質の向上	(1) 外来研究員等の受け入れ (2) 研修生の受け入れ (3) 研究者及び技術者の留学	(2) 実大三次元震動破壊実験施設の共用の方法	B	A	S	A	A	A	A
(3) 情報ネットワークを介した共同利用				A							
7. 防災科学技術に関する研究開発を行う者の要請に応じ、職員を派遣してその者が行う防災科学技術に関する研究開発への協力 流動研究員制度を活用し、職員を関係行政機関等へ積極的に派遣し、防災科学技術に関する研究開発に協力する。	6. 要請に応じて職員を派遣して行う研究開発協力		4. 防災科学技術に関する内外の情報収集・整理・保管・提供	B	A	A	A	S	A		
			5. 内外の研究者及び技術者の養成及び資質の向上	A	A	A	A	A	A		
8. 防災科学技術分野の研究交流の促進 防災分野の研究開発機関間の連携において中核的役割を果たせるよう、他機関との共同研究開発、研究者の派遣や受け入れなどの人材交流、ワークショップの開催等の国際的な研究交流を積極的に行うとともに、研究コンソーシアムなどの関係機関間の連携の枠組みの構築に取り組む。	7. 研究交流の推進		7. 防災科学技術に関する研究開発を行う者の要請に応じ、職員を派遣してその者が行う防災科学技術に関する研究開発への協力	A	S	A	A	A	A		
			8. 防災科学技術分野の研究交流の促進	A	A	A	A	A	A		

中期目標 評価 2 (S,A,B,F)	指摘事項
A	災害調査は各種の機関が行うが、その中心的存在あるいはまとめ役としての役割を担いつつある。
S	行政へのデータ、研究成果品、特許15件などを得ている。また、広報活動も適切で、一般市民への研究施設の公開や子供向けの印刷物・科学ゲームなど評価できる。
A	各施設は適宜、活用された。
S	中期目標期間後半、デジタルコンテンツの作成、配信などについて特に充実してきた。また、各種データ、特に地震関連データの迅速な提供に努めていることは評価されるべきである。
A	目標を上回る程度の実績があり、十分であるが、さらなる充実を期待する。
A	適切である。
A	相当数の研究交流活動を行ってきており、所期の目標は達成されている。

中期目標の項目			中期計画の項目			事業年度評価結果 1					中期計画評価		
大項目	中項目	小項目、細目	大項目	中項目	小項目、細目	13	14	15	16	17	中期目標期間		
すべての他業務の質の向上に関する事項	9. 災害発生等の際に必要な業務	必要に応じ、災害発生時等に迅速に機動的な観測や政府調査団への職員 の派遣等の対応をとる。また、災害対策基本法に基づき指定公共機関と なった場合には、同法等の関係法令及び自らの防災業務計画に基づき、災 害の発生時等に必要措置を講じる。	8. 災害発生等の際に必要な業務			F	B	A	A	A	A		
業務運営の効率化に関する事項	1. 研究組織の編成及び運営	(1)組織の編成 重点を置くべき研究開発を強力に推進し得るよう、理事長のリーダー シップを支える効果的・効率的な組織編成を行う。 外部研究者等の参加を得られる流動的研究システムの導入等、機 動性、効率性が確保できる柔軟かつ流動的な研究組織を導入す る。また存在意義の薄れた部署、非効率な部署が生じた場合は業務 組織を見直す。 多様な災害を統合的に扱えるよう、分野横断的に研究開発が行える 体制を構築する。	業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	(1)組織の編成		A					A		
		(2)組織の運営 防災分野の研究開発成果の利用者を含む有識者から、経営全般に ついて助言を得る場を設け、運営の改善を図る。 研究開発基盤の整備・運用をはじめとする業務に関して、研究者自 らが直接行う必要のないもの、外部の専門的な能力を活用すること により高品質のサービスが低コストで入手できるものについてアウトソ ーシングを積極的に活用する。 研究者が研究に専念できる環境を作るとともに、その能力を最大限 に引き出し、実力をいかに発揮させるための制度を構築する。 研究者をはじめとする職員の業務に関する評価を適正に行う。また、 研究開発基盤の整備・運用に携わる研究者等の職員の適切な評価が 行われるよう配慮する。 施設・設備の非使用時における外部解放を積極的に推進し、研究所 の施設・設備の稼働率の向上を図る。 研究をより効率的かつ効果的に推進する観点から長岡雪氷防災実 験研究所及び新庄雪氷防災研究支所の組織体制について、既存の施 設・設備を利用した観測及び実験の拠点として運用するために必要な 最小限のものとする。		経営全般についての 助言組織	A	A	A	A	A				
				アウトソーシング の活用		B							
				職員の業務評価		A							
				長岡及び新庄の 組織体制		A							
	2. 業務の効率化	研究所の業務が効果的・効率的に実施し得るよう、契約等の各種事務手続きを簡 素化、迅速化する等により、経費の節減や業務の効率化、合理化を図る。運営費交 付金を充当して行う業務については、国において実施されている行政コストの効率 化を踏まえ、業務の効率化を進め、中期目標の期間中、毎事業年度につき1%の 業務の効率化を図る。ただし、新規に追加される業務、拡充業務分等はその対象と しない。 また、受託事業収入で実施される業務についても業務の効率化に努める。	2. 業務の効率化			B	B	A	A	A	A		
財務内容の改善に関する事項	1. 自己収入の増加 積極的に外部研究資金、施設使用料、特許実施料等、自己収入の増加に努める。 また、自己収入額の取り扱いにおいては、各事業年度に計画的な収支計画を作成し、 当該収支計画による運営に努める。 外部研究資金として関係省庁、特殊法人、企業等多様な機関からの資金の導入を 図る。これにより毎年増額に努める。 特許実施料収入、施設・設備の共用による対価収入等自己収入の増加を図り、こ れらについては過去5年間の自己収入総額を上回るようにする。 2. 固定的経費の節減 管理業務の節減を行うとともに、効率的な施設運営を行うこと等により、固定的経 費の節減を図る。		. 予算収支計画及び資金計画				B	A	A	A	A		
				. 短期借入金									
				. 重要財産の譲渡、処分									
				. 剰余金の使途									
その他業務運営に関する重要事項	1. 施設・設備に関する事項 研究スペースの確保、外部研究者への共用スペースの整備を図るとともに、必要に 応じて老朽化した施設の更新を行う。 2. 人事に関する事項 (1)若手の研究者にとって様々な機関で研鑽する機会を設けることが重要であるた め、若手研究者の任期付き任用については、可能な限り導入を図っていくことを検 討する。 (2)終身雇用の研究者の採用にあたっては、多様な機関での研究経験を重視し、 研究者としての能力が確認された者を採用するよう図る。		その他業務運営に関する事項	1. 施設・設備に関する事項		S	A	A	A	A			
				2. 人事に関する事項		A	A	A	A	A	A		

中期目標 評価 2 (S,A,B,F)	指摘事項
A	災害発生時には必要な業務活動が行われている。
A	第1期中期の終了と第2期への移行に向けて、組織の編成・ 運営に関する自助努力を重ねてきたと評価できる。
A	努力が認められる。
A	努力が認められる。
A	研究スペースの確保、外部研究者への共用スペースの整備 や職員交流の場の確保などは適切である。
A	若手の任期付き任用は進められている。 退職者の補充に際しての、充当分野に関する方針の明確化 が望まれる。

中期目標の項目			中期計画の項目			事業年度評価結果 1					中期計 画評価
大項目	中項目	小項目、細目	大項目	中項目	小項目、細目	13	14	15	16	17	中期目 標期間
競争 項	3. 能力発揮の環境整備に関する事項 個々の職員が自己の能力を最大限に発揮可能な環境を整備する。			3. 能力発揮の環境整備に関する 事項		B	A	A	A	A	A

中期目標 評価 2 (S,A,B,F)	指摘事項
<b>A</b>	十分に配慮されているが、一層努力してほしい。